

高い製品開発力で多種類のコンクリート製品を供給、インドへの進出も果たす

1939年創業以来、コンクリート製品（主に土木構造物向け）を製造・販売している。茨城県を代表する老舗企業として、国内大手ゼネコンから道路工事業者等まで販売先は約800社におよび、関東圏を事業基盤とする。創業80年の事業実績、変化する社会ニーズに合致した製品開発力と高い技術力により取扱いアイテム数は約2万種類あり、道路用製品や水路用製品等の自社製品は高い評価を得ている。

●所在地 茨城県石岡市若松1-3-26

●設立 1939年

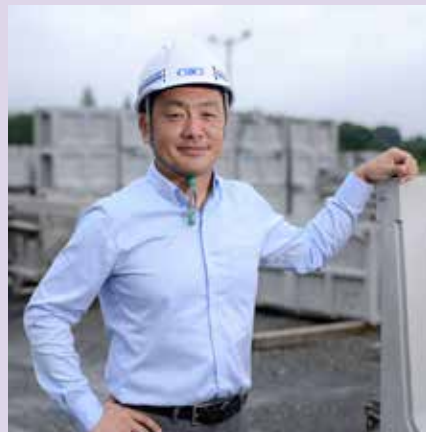
●電話／FAX 029-924-5200／029-924-5222

●資本金 10,000万円

●URL <http://www.takei21.co.jp/>

●従業員数 214人

●代表者 代表取締役 武井 厚



ニーズに応じた製品開発力で約2万種類のコンクリート製品を供給

創業80年の歴史に培われた高い製品開発力と技術力により、ニーズに応じた多様なコンクリート製品を提供。その対応能力の高さは地方自治体や建設会社から厚い信頼を得ている。土木工事向け製品に強みを持ち、特に道路用側溝ではU字型側溝と蓋が一体化したボックス型の側溝製品（製品名 フリードレーン）が主力製品である。近年は民間建設工事市場に特化した製品開発とマーケティングに注力することで、公共工事等年度予算の変動の影響を受けにくく、同業他社に比して官需より民需による売上比率が非常に高い。



ニーズに応じた多彩な製品ラインナップ

インド進出により収益確保と現地のインフラ整備や社会環境改善に貢献

コンクリート製品業界は、新設工事から維持補修工事へのシフト等により需要が縮小傾向にある。一方、JICA海外事業案件化調査を受託し、インドにおける日本のコンクリート製品の市場適合性を調査したことにより、同国の経済発展、公衆衛生の向上、防災減災などあらゆる分野において、日本の発展に寄与してきたコンクリート製品が同国においても役立てることを確信し、2019年現地法人を設立。経営理念である「より安全で快適な社会作りに全力で貢献する」を同国で実践すべく製造販売を手掛けつつある。



日本の技術でインドのインフラ整備に貢献

変化する社会インフラのニーズに合致した事業の展開

わが国では、今後20年間で建設後50年以上経過する道路橋等施設の割合が加速度的に高くなっている。公共事業が新設工事から維持補修工事へとシフトしていくニーズを捉え2016年4月にインフラ長寿命化部を設置し、インフラ構造物の点検業務に参入することにより、新たな分野においても経営理念の実践を行っている。



点検業務を通じて安心・安全を提供